

# 平成22年度 連結財務書類 4表（概略）を公表 財務書類から見る大野町の財政

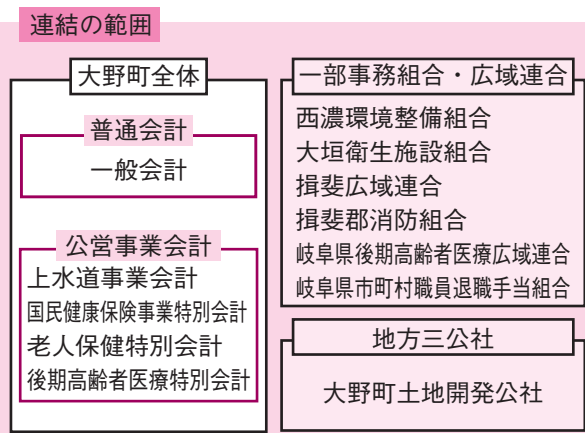
## 【財務書類 4表】

町では、住民の皆さんに分かりやすく財政状況の情報提供をするため、民間企業会計の手法を取り入れた「新地方公会計制度」に基づいた連結財務4表を作成しました。

財務4表は、「貸借対照表」「行政コスト計算書」「純資産変動計算書」「資金収支計算書」のことで、町（普通・特別会計）及び一部事務組合などの関係団体の財務書類を連結ベースで把握することにより、町の全体的な財務実態を見ることができます。

## 【連結対象会計・団体等】

連結財務書類とは、普通会計に加え、公営事業会計、関係する一部事務組合など、「行政サービス実施主体」というグループとして連結した財務書類です。町が連結対象とする会計等は右図のとおりです。



## ① 貸借対照表（バランスシート）

「貸借対照表」は、町が住民サービスを提供するために保有している財産（資産）とその資産をどのような財源（負債・純資産）でまかなってきたかを総括的に表すものです。また、資産合計額と負債・純資産合計額が一致し、バランスがとれている表であることから「バランスシート」とも呼ばれます。

## ①貸借対照表（バランスシート）

<b>資産</b> 町などが所有している財産の内容と金額です。 445億7千万円 (内訳) 公共資産 学校、道路、公園、庁舎など 383億5千万円 投資等 基金、長期延滞債権など 14億6千万円 流動資産 現金・預金、財政調整基金、町税未収金など 47億6千万円 うち資金 46億6千万円 合計 445億7千万円	<b>負債</b> 学校や道路などを建設するために借り入れた地方債（借金）の残高や退職手当引当金など、将来世代の負担で返済していく債務です。 78億1千万円 <b>純資産</b> 左の資産を形成するために、現在までの世代が負担して、支払が済んでいる正味の資産です。 367億6千万円 合計 445億7千万円
---	---

## ② 行政コスト計算書

「行政コスト計算書」は、資産形成に結びつかない行政サービス（福祉やゴミの収集など）にかかるコストと、受益者負担額等（使用料、手数料など）を対比させた表です。

## ②行政コスト計算書

<b>経常コスト（A）</b> 1年間の行政活動のうち資産形成に結びつかない行政サービスにかかる経費（①～④を足した額） 122億5千万円 ① 人にかかるコスト 職員給与、退職手当等引当金繰入等 15億円 ② 物にかかるコスト 減価償却費、物品購入費、維持補修費など 28億2千万円 ③ 移転支的的なコスト 社会保障給付、補助金など 77億7千万円 ④ その他のコスト 地方債の利子など 1億6千万円 <b>経常収益（B）</b> 分担金・負担金・寄附金、保険料など 42億6千万円 <b>純経常行政コスト（A-B）</b> 経常行政コストから経常収益を差し引いた純粋な行政コスト 79億9千万円
--

### ③ 純資産変動計算書

「純資産変動計算書」は、貸借対照表における純資産が1年間でどのように変動したかを表したものです。純資産は今までの世代が負担してきた部分で、この1年間の増減状況が分かります。

#### ③純資産変動計算書

期首（平成 21 年度末）純資産残高	367 億 9 千万円
当期変動高	△3 千万円
純経常行政コスト	△ 79 億 9 千万円
行政コスト計算書における純経常コスト	
一般財源	43 億 1 千万円
地方税、地方交付税など	
補助金等受入、資産評価替による変動額など	36 億 5 千万円
国・県補助金、資産の評価替えを行った差額など	
期末（平成 22 年度末）純資産残高	367 億 6 千万円

### ④ 資金収支計算書

「資金収支計算書」は、歳計現金（＝資金）の出入りの情報を3つに区分して表し、1年間の行政活動の収入、支出の実態を表したものです。どのような行政活動に資金を必要とし、どのようにまかされたかが分かります。

#### ④資金収支計算書

期首（平成 21 年度末）資金残高	38 億 1 千万円
当期収支	8 億 5 千万円
経常的収支	21 億 6 千万円
社会保障給付、国・県補助金、地方税など	
公共資産整備収支	△ 8 億 8 千万円
公共資産整備支出、公共資産整備補助金等支出など	
投資・財務的収支	△ 4 億 3 千万円
地方債償還額、基金積立金など	
期末（平成 22 年度末）資金残高	46 億 6 千万円

### 【財務書類から分かる財政状況】（平成23年4月1日現在の住民基本台帳人口23,997人で算出）

#### ●町民一人当たりの資産、負債、純資産

資 産：185万7千円  
負 債：32万5千円  
純資産：153万2千円

#### ●町民一人当たりの行政コスト

経常行政コスト：51万1千円  
純経常行政コスト：33万3千円

#### ●社会資本形成の世代間負担比率

今までの世代の負担比率：95.9%（公共資産に対する純資産の割合）  
将来世代の負担比率：16.4%（公共資産に対する地方債の割合）

社会資本形成にかかる投資は、長い期間にわたって利用する公共設備に対するもので、世代間の平等な負担が必要になります。持続的な財政運営の観点からは、社会資本形成の将来世代の負担比率が低い方が望ましいといえます。現状では、社会資本形成の今までの世代の負担比率は高く将来世代の負担比率は低いことから、将来世代である子どもたちに負担の低い財産形成が行われていることが分かります。

今後も、急激な社会変化への対応や必要な公共施設の整備ができるように、健全な財政運営に努めていきます。